ファクトシート：CDC小児予防接種推奨事項

米国疾病予防管理センター（CDC）のジム・オニール代理所長は、基礎科学の科学的検証を経て、米国の小児・青少年予防接種スケジュールを先進国諸国と比較した結果、米国の小児予防接種スケジュールを更新した。CDCは今後も、国際的な合意が形成されている10疾患および水痘（水ぼうそう）に対する予防接種を、全ての小児に推奨し続ける。その他の疾病については、高リスク群・集団への接種を推奨するか、公衆衛生当局が接種の恩恵対象を明確に定義できない場合には、共有臨床意思決定を通じて接種を推奨する方針です。今回の更新スケジュールは、2024年末時点のCDC小児・青年接種スケジュール（全児童への17種類の接種を推奨）とは対照的な内容となっています。

更新されたCDC小児予防接種スケジュール：

1. 同等の国々間で合意が形成されているすべてのワクチンを推奨する。
2. 非合意ワクチンを特定の高リスクグループや集団に再割り当てし、臨床判断を共有することで、強制を減らしつつ柔軟性と選択肢を拡大する。

3. 従来の予防接種スケジュールで対象となっていたすべての疾病に対するワクチンは、メディケイド、→ クチンプログラム（VFC）を ンおよび連邦保険プログラムを通じて、希望するすべての人々が引き続き利用できるよう保証します。家族が自己負担で購入する必要はありません。主要国の中で、米国は今後も希望する人々に無料で提供される小児用ワクチンの種類が最も多い国であり続けます。

4. これに伴い、HHSが二重盲検プラセボ対照ランダム化試験への取り組みを強化するとともに、個々のワクチンおよびワクチン接種スケジュールによる長期的な影響を評価するための観察研究をさらに推進することで、ワクチン研究が強化される。

科学レビュー

- 2024年、米国は他の主要国よりも多くの小児用ワクチン接種回数を推奨し、一部の欧州諸国と比べて2倍以上の接種回数を推奨した。

- 2024年の米国と他国との比較調査によると、ワクチン接種義務化を実施していない国々の予防接種率は、米国や接種義務化を実施している他の国々と同程度であった。

- 米国公衆衛生への信頼度は2020年から2024年にかけて72%から40%に低下した。これはパンデミック下での公衆衛生政策の失敗、特にCOVID-19ワクチン接種義務化と時期を同じくする。CDCの推奨スケジュールでは全小児へのCOVID-19ワクチン接種が推奨されていたにもかかわらず、2023年時点での接種率は10%未満であった。同時期に他の小児用ワクチンの接種率も低下した。

- 個々のワクチン、ワクチンの組み合わせ、およびワクチン接種スケジュールに関する大規模なプラセボ対照ランダム化試験、ならびに観察研究が必要である。これにより患者、保護者、医療提供者への情報提供を改善し、公衆衛生への信頼回復に寄与する。

すべての子供に推奨される予防接種

- CDCは、国際的な合意が得られているジフテリア、破傷風、無細胞百日咳、b型インフルエンザ菌（Hib）、肺炎球菌結合型ワクチン、ポリオ、麻疹、おたふくかぜ、風疹、ヒトパピローマウイルス（HPV）に対する予防接種に加え、水痘（水ぼうそう）についても、引き続きすべての小児への接種を推奨する。

- 最近の科学的研究により、ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの1回接種は2回接種と同等の効
センター（CDC）は、複数の
種ではなく1回接種を推奨している。

- 更新されたCDCの推奨予防接種は、すべての小児および思春期の子どもに対して、重篤な罹患率や死亡率を引き起こす疾病に対する強力な予防効果を維持する。

特定のハイリスクグループまたは集団に推奨される予防接種

- 他の医療製品と同様に、ワクチンやその他の免疫剤は、対象となる人々のグループによってリスクとベネフィットのプロファイルが異なります。リスク要因には、疾患への異常な曝露、基礎疾患、または他者への疾患伝播リスクなどが含まれます。

- 特定のハイリスクグループまたは集団に対して推奨される予防接種は、呼吸器合胞体ウイルス（RSV）、A型肝炎、B型肝炎、デング熱、髄膜炎菌ACWY型、および髄膜炎菌B型である。

共有された臨床的意思決定に基づく予防接種

- 公衆衛生当局が、予防接種の恩恵を受ける者、関連する危険因子を有する者、あるいは曝露リスクのある者を明確に定義することは常に可能とは限らない。そのため、その子どもをよく知る医師や保護者が、個々の特性に基づいて判断するのが最も適切である。

- 共同臨床意思決定に基づく予防接種は、ロタウイルス、COVID-19、インフルエンザ、髄膜炎菌感染症、A型肝炎、B型肝炎を対象とする。

保険適用範囲

- 2025年12月31日時点でCDCが推奨するすべての予防接種は、メディケイド、小児医療保険プログラム、小児ワクチンプログラムを含む、医療保険制度改革法に基づく保険プランおよび連邦保険プログラムにより引き続き全額カバーされます。ご家庭が自己負担で購入する必要はありません。

- これは、米国の保険が他国に比べてより多くの小児用ワクチンをカバーし続けることを意味する。他国では保険が一般的に推奨ワクチンのみを支払うのに対し、米国ではそれ以上のワクチンが対象となる。

次のステップ

- 医療提供者向けに、CDCは更
  →
  ュール（18歳まで）」を公表します。これには、全小児に対する予防接種推奨事項、特定のハイリスクグループまたは集団に対する予防接種推奨事項、および共同臨床意思決定に基づく予防接種が含まれます。
- HHSは州および医師団体と連携し、更新されたCDC小児予防接種スケジュールについて保護者および医療提供者への啓発活動を行う。
- CDCは、ワクチン接種率、感染症発生率、およびワクチンの安全性を引き続き注意深く監視します。

広報担当次官補（ASPA）作成のコンテンツ
最終確認日 2026年1月5日